

「存在感を増すパブリッククラウド」

- パブリッククラウドを用いたシステム開発の最前線
- パブリッククラウドを用いたシステムの運用監視の最前線
- パブリッククラウドを用いたシステム開発のセキュリティの最前線

講師	(座長 —— 総合司会) 東京大学 名誉教授	齊藤忠夫氏
	一般社団法人日本クラウドセキュリティアライアンス 副会長 株式会社スカイアーチネットワークス 非常勤顧問	渥美俊英氏
	富士通クラウドテクノロジーズ株式会社 クラウドインフラ本部 本部長	浜中慶氏
(講演順)	VIEWMウェア株式会社 チーフ・テクノロジー・オフィサー 北アジア(日本、韓国、中国)担当	進藤資訓氏

事務局 ハイテクノロジー推進研究所 〒150-00036 渋谷区南平台町15-12 南平台アイアイビル2F TEL 03(6416)0190(代) FAX 03(6416)5351

「マルチメディア推進フォーラム」のご案内

明日の社会発展をリードする情報通信を目指して

情報通信技術が人類の新しい生き方を作り出し、新しい社会を作り出していることは、21世紀に入ってから一般の人々を含め広く認識されるようになった。歴史的にも、人間は近くにいる人々との対話によって協力関係を構築し、グループで力を発揮することによって世界を変化させてきた。通信技術は対話の範囲を広げその能力を強化している。

マルチメディア推進フォーラムは日本の情報通信の発展のために、新しい技術とサービス、その社会的対応と法制度などを多角的に議論するフォーラムである。1990年ころから準備を進め、1994年からは現在の名称となって多くの方々の支援を得て、独占から競争へ、電話からインターネットへ、固定から携帯への変化をとらえ様々に論じてきた。特に情報通信ネットワークのサービスが競争環境で行われるようになった今日、競争状況のなかでなお、ネットワーク事業者は接続されるネットワークについて相互に理解し協力しなければサービスは成立しない。そのためには多くの事業者が相互に理解するチャンネルをオープンに持つことが不可欠であり、本フォーラムでの議論はネットワークサービスの円滑な発展のためにも貢献していると考えている。

通信技術はその発生以来、人と人が交信する技術として発展してきたが、21世紀に入り世界のすべての人が端末を持つようになり、市場は飽和してきた。また通信端末は長く固定端末であったが、携帯端末が主流を占めるようになってきた。このような展開は20世紀には見られなかったことで、21世紀に入ってからの変化は急激である。コンピュータに代表される情報技術は70年前に実現したが、ムーアの法則による超小型化の進展によって社会の隅々に情報処理技術を広げてきている。コンピュータの能力は高まり、大量情報の取り扱いによって、過去においては取り扱いが困難であった巨大な情報に適用することにより、いままでも気が付かなかった現象を分析し、われわれの知識を増やしつつある。このような技術は、すべての社会活動の基礎として広く産業化され、社会化されるようになってきている。

多くの情報は社会の様々な場面で発生する。それぞれの場面には多様な産業がある。家庭では家庭用の機器産業がある。鉄道では交通サービス産業がある。エネルギーを供給する電力産業、医療事業、自動車産業など多様な産業も情報処理と通信の技術を活用しながらサービスを展開しつつある。このような技術における通信はM2M通信(機械と機械の通信)と呼ばれるが、多様な背景を持つ技術のM2M通信について、その初期には産業分野ごとに通信ネットワークを構築する議論も稀ではない。しかし、各分野が独自に情報通信設備を構築することは現実的でない。M2Mネットワークの本質を理解しつつ、共通の通信インフラを構築することは情報通信産業に課せられた課題である。同時に情報通信産業は個々のアプリケーションを形成する活用技術について、その特質を理解しなければならない。そのためには、技術を技術としてだけ論ずるのでは不十分である。技術を国際的視野から、社会的な側面を含めて分析し、関連する産業、法制度との整合性を含めて理解することが重要である。時には産業構造の変革、法制度の見直しを考えることも話題になろう。

マルチメディア推進フォーラムは、情報通信技術の多様な発展について論じつつ、新しい市場の特性を理解した幅広い問題を考慮しながら、情報通信事業とサービスの将来を論じたいと考えている。

ICTはますます多様化し、産業としても社会としても重要性を増している。社会のICT化はその社会が国際的に競争力を維持するための基本的要素となっている。マルチメディア推進フォーラムはそのための技術、社会、普及の条件等を幅広く討議し、競争力のある社会を形成する方策について議論を進めている。今日に至る情報通信技術の変革期の中で、その適切な発展のために当フォーラムの果たして来た役割は大きい。このような役割は今後ますます大きくなると考えている。皆様のそれぞれの活動の発展のためにもマルチメディア推進フォーラムに対する御支援をお願いする次第である。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門にご回覧下さいますようお願い申し上げます。

■ 「マルチメディア推進フォーラム — PART 870 — 」開催内容
(主催)マルチメディア推進フォーラム

テーマ 「存在感を増すパブリッククラウド」

日時 2021年 11月 5日 (金) 13時00分～17時00分

時間	講演内容	講師
	<p>(本フォーラムの趣旨・論点)</p> <ul style="list-style-type: none">● パブリッククラウドを用いたシステム開発の最前線● パブリッククラウドを用いたシステムの運用監視の最前線● パブリッククラウドを用いたシステム開発のセキュリティの最前線	
	<p>クラウドは黎明期においては早い安い便利な仮想サーバの提供であったが、その後の急速な世界的市場拡大とAmazonだけでも数兆円に及ぶ規模の研究開発投資を背景に、想像を越えて急激に進化し続けています。今日ではAWSもAzureも200以上のサービスがあり、仮想サーバサービスは全体の2%程度にとどまり、90数%は開発、運用、セキュリティ、ガバナンス、AI、IoTなどのあらゆるITニーズを網羅したソフトウェア自動化サービスの提供者となっています。日本でも、メガバンクや大手製造業など、クラウドを全面的に採用している企業があるものの、いまだにセキュリティやコストの心配など、正しい情報を知らずに誤った認識や抵抗感のある企業が日本では多く見られるとも言われています。現場を知る目線からはクラウドを活用している企業と未だに判断できない企業とはビジネス能力が天地の差が出ていると考えられます。</p> <p>ここ数年、自社で運用するコンピューターシステムをパブリッククラウドへと移行するクラウドシフトが起きつつあります。実際に使った分のみを支払う従量課金であるため、従来の所有型（オンプレミス）のコンピューターシステムと比べると、初期投資や運用コストを大幅に抑えることが可能です。昨今のデジタルトランスフォーメーション（DX）の観点からもクラウドの活用が広がっており、最新のテクノロジーを臨機応変に活用しながら、柔軟かつ迅速に新たなサービスを実現することができます。外部のITリソースをインターネット経由でいつでもどこからでも使うことのできる環境を提供することができるクラウドは、急速に浸透しはじめたテレワークにも適しています。</p> <p>Amazon Web Services (AWS)、Microsoft Azure、Google Cloud Platform (GCP) の三大パブリッククラウドでは、様々なサービスが提供されています。そのような状況で、三大パブリッククラウドを組み合わせる使うマルチクラウドが注目を集めています。パブリッククラウドの特徴をうまく使いこなし、障害耐性を高め、また、ロックインを回避するといったメリットを享受することができます。</p> <p>一方で、マルチクラウドはコストと運用負荷の増加が課題の一つです。使用している全てのクラウドを統合させて一元管理し、利用状況の分析や、利用料金の予測を行う可視化、クラウドのコスト計算の最適化、セキュリティ設定がベストプラクティスに違反していないかチェックしたり、ポリシーを設定し運用管理の効率化を実現することが求められます。</p> <p>また、クラウドやテレワークの普及により、セキュリティに新しい考え方を導入する必要性が出ています。ゼロトラストと呼ばれるセキュリティのアプローチが注目を集めています。クラウド環境下でのサイバー攻撃に対抗するには従来の閉域網だから安全、インターネットだから危険という発想に基づくネットワーク境界型のセキュリティ対策では不十分であり、ゼロ・トラストモデルという新しいセキュリティの考え方が重要となります。これまでのように境界を設けるのではなく、基本的にすべてのアクセスは信頼できないという発想のもと、ゼロトラストはあらゆる行為を信頼せず、常に確認することが前提となるため、アクセスのたびに認証を行い、成りすまされていないか正しい行為を行っているかを判断する必要があるため、機械化、自動化が必須となります。</p> <p>そこで、本フォーラムでは、パブリッククラウドの導入について日本の遅れた状況を改めるご参考になるべく、存在感を増すパブリッククラウドを活用して、ITサービスを展開する際の課題について、パブリッククラウドの特徴をとらえて多様なサービスをいかに組み合わせるか、マルチクラウドの活用でますます重要性を増す運用監視とそのノウハウ、クラウドでのゼロトラストの考え方に基づく新しいセキュリティ対策の観点からパブリッククラウドについて論じるため各分野の専門家の方にご登壇いただきます。</p>	
	<p>(座長-総合司会)</p> <p>東京大学 名誉教授 齊藤 忠夫</p>	

13:00 ～ 13:30	(基調講演) 「パブリッククラウドの動向と展望」 <ul style="list-style-type: none"> ●パブリッククラウドを用いたシステム開発の最前線 ●パブリッククラウドを用いたシステムの運用監視の最前線 ●パブリッククラウドを用いたシステム開発のセキュリティの最前線 	質疑応答	齊藤 忠夫氏 東京大学 名誉教授
13:30 ～ 14:35	「クラウドの急激な進化と真価 ～クラウドで日本を変える」 <ul style="list-style-type: none"> ●クラウド業界動向 ●クラウドを実際に使ってみると・クラウドの活用事例 ●クラウドであるがゆえに実現できるセキュリティ ●クラウド人材の育成 	質疑応答	渥美 俊英氏 一般社団法人日本 クラウドセキュリ ティアライアンス 副会長 (株)スカイアーチ ネットワークス 非常勤顧問
(休憩) (14:35 ～14:45)			
14:45 ～ 15:50	「パブリッククラウドの運用管理」 <ul style="list-style-type: none"> ●サーバー監視、アプリケーション監視、リソース監視 ●機械学習による異常検知や品質可視化 	質疑応答	浜中 慶氏 富士通クラウドテ クノロジーズ(株) クラウドインフラ 本部 本部長
(休憩) (15:50 ～15:55)			
15:55 ～ 17:00	「クラウド時代のセキュリティの考え方 ゼロトラストモデル」 <ul style="list-style-type: none"> ●境界型防御とゼロトラストモデル ●ゼロトラストモデルのソリューション 	質疑応答	進藤 資訓氏 ヴイエムウェア (株) チーフ・テクノロ ジー・オフィサー 北アジア(日本、 韓国、中国)担当

- 当日、講師の都合により、代理講師による講演あるいは講演順序を変更する場合があります。
- 受講者交替可。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門にご回覧下さいますようお願い申し上げます。

今後の開催予定

開催月	時 間	テ ー マ
2021. 11	13時～17時	「隆盛を極める動画配信とCDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)の最新動向」 (←マルチメディア推進フォーラム-PART***-)
2021. 11	13時～17時	「“センシング・システム”は『Beyond Human』を目指す」 (←マルチメディア推進フォーラム-PART***-)

「マルチメディア推進フォーラム」委員会

(順不同 敬称略)

委員長 齊藤 忠夫 東京大学 (運営諮問委員会幹事)	名誉教授	富安 寛 ㈱NTTデータ 執行役員	
代表幹事 齊藤 忠夫 東京大学	名誉教授	吉村 和幸 KDDI㈱ 技術統括本部長	
副代表幹事 服部 武 上智大学 森川 博之 東京大学 成宮 憲一 一般社団法人 科学技術と経済の会	理工学部 客員教授 大学院工学系研究科電気系工学専攻 教授 専務理事	宮川 潤一 ソフトバンク㈱ 代表取締役 副社長執行役員 兼 CTO	
幹事 秋本 芳徳 総務省 間宮 淑夫 内閣官房 渡邊 昇治 経済産業省 西尾 崇 国土交通省 立川 敬二 ㈱ハイテクノロジー推進研究所 (宇宙航空研究開発機構 元 理事長)	大臣官房総括審議官 内閣審議官 商務情報政策局 総務課長 大臣官房 技術調査課 建設技術政策分析官 取締役・特別顧問 顧問	石原 直 東京大学大学院 代表取締役社長	
有富寛一郎 ㈱スカパーJSAT 寺田 健二 日本放送協会 井伊 基之 日本電信電話㈱ 田辺 博 東日本電信電話㈱ 上原 一郎 西日本電信電話㈱ 川添 雄彦 日本電信電話㈱ 丸山 誠治 ㈱NTTドコモ 菅原 英宗 NTTコミュニケーションズ㈱	大臣官房 技術調査課 建設技術政策分析官 取締役・特別顧問 顧問 技術局長 代表取締役副社長 代表取締役副社長 副社長執行役員 代表取締役副社長 取締役 研究企画部門長 代表取締役副社長 代表取締役副社長	浅見 徹 ㈱国際電気通信基礎技術研究所 代表取締役社長	
木村 文治 NTTアドバンステクノロジー㈱ 星野 理彰 ㈱エヌ・ティ・ティ エムイー	代表取締役社長 代表取締役社長	遠藤 信博 日本電気㈱ 代表取締役会長	
		新野 隆 日本電気㈱ 代表取締役 執行役員社長 兼 CTO	
		河村 厚男 日本電気㈱ 執行役員常務	
		樺田 龍治 富士通㈱ 執行役員専務 システムプラットフォームビジネス部門長	
		安田 誠 ㈱日立製作所 執行役員	
		伊藤 明男 ㈱日立国際電気 副社長執行役員	
		ジエム・ウォン ナテックソリューションズ&ネットワークス㈱ 代表取締役社長	
		(主な設立発起人)	
		齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授	
		吉川 弘之 東京大学 元 総長	
		立川 敬二 ㈱ハイテクノロジー推進研究所 (宇宙航空研究開発機構 元 理事長) 取締役・特別顧問	
		杉本 榮一 自由民主党 元 政務調査会 調査役	
		(最高顧問)	
		甘利 明 元・経済産業大臣	
		金子 一義 元・国土交通大臣	
		林 芳正 元・防衛大臣	

マルチメディア推進フォーラム — PART870 — 開催

●日時 2021年 11月 5日 (金) 13時00分～17時00分

●本フォーラムは会員様限定Zoomでのオンラインフォーラムとなります。
オンラインのみの開催となりますのでご了承の上お申込み下さい。
(一部、一般受講も受付けておりますのでご希望の方はお問合せ下さい。)

●参加申込要領

●受講料 ¥53,680.- (消費税を含む)

●申込先 事務局 ハイテクノロジー推進研究所 TEL (03)-6416-0190
〒150-0036 渋谷区南平台町15-12 南平台アイアイビル2F FAX (03)-6416-5351
E-mail fm@ahri.co.jp

●申込方法 申込書に所定の事項をご記入の上、FAX又は、Web上
(<http://www.ahri.co.jp>)にてお申し込み下さい。

●送金方法 銀行振込 みずほ銀行 渋谷中央支店 1554932 (普)
三菱UFJ銀行 渋谷明治通支店 3504194 (普)
※領収書のご必要な方は、通信欄にご記入下さい。

●キャンセル フォーラム開催前、10月29日までのキャンセルは可能ですが、お電話にてご連絡をお願い申し上げます。その後のキャンセルについては、お申し受けできませんのでご了承下さい。その場合は代理の方の出席が当日配布の「資料」の送付をもって出席とさせていただきます。

●申込書について ご記入頂いたご連絡先は本フォーラムの事後連絡として使用させていただきます。尚、今後開催されるフォーラム等のご案内を配信(又は送付)させていただきますが、今後 弊社からのご案内を停止される方は、事務局までご連絡いただけますようお願い申し上げます。

きりとり線

「マルチメディア推進フォーラム — PART870 — 申込書

(申込日) 月 日

会社名			TEL ()	—
			FAX ()	—
			E-mail:	
会社住所	〒			
NO	受講者・所属・役職	受講者氏名(ふりがな)		

支払方法	●銀行振込 () 銀行 ●年 月 日振込予定	通信欄	請求書—要・不要	